

令和4年度 事業報告

1 連絡調整・指導事業（一般会計・補助金会計）

全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）は、都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指導センター」という。）及び全国生活衛生同業組合連合会（以下「全国連合会」という。）の健全な発展を図るため、都道府県指導センター及び全国連合会の事業運営等に対し恒常的に情報提供を行うとともに、各団体との連絡調整及び指導のほか、以下の事業を実施した。

（1）都道府県指導センターに対する指導事業

① 都道府県指導センター理事長会議

都道府県指導センターの健全な発達を図るため、理事長会議を開催し、都道府県指導センターの運営に関する指導及び生衛業の諸問題についての協議を行うとともに、次年度の都道府県指導センターの事業運営、予算、税制改正、融資制度及び全国指導センターの事業計画について説明した。

- ・開催期日：令和5年3月14日
- ・開催場所：全国生衛会館
- ・開催方法：オンライン（但し、厚生労働省、日本政策金融公庫、全国指導センター正副理事長及び事務局は会場出席）
- ・出席者：オンライン 57名

② 都道府県指導センター事務局代表者会議

全国指導センター及び都道府県指導センター事業の円滑な推進を図るため、都道府県指導センター事務局代表者会議を開催し、各種事業の説明及び取り組みに関する指導を行った。

- ・開催期日：令和4年4月22日
- ・開催場所：全国生衛会館
- ・開催方法：対面及びオンライン
- ・出席者：47名

③ 都道府県指導センター事務担当者会議

都道府県指導センターの適正な運営と事業の円滑な推進を図るため、事務担当者会議を開催し、都道府県指導センターの各種事業の事務処理、次年度事業実施に当たっての留意点等について説明、情報提供を行うとともに、外部から講師を招いて「公益法人の立入検査対策」について講演を行った。

- ・開催期日：令和5年2月10日
- ・開催場所：全国生衛会館
- ・開催方法：オンライン
- ・出席者：45名（都道府県により複数の聴講者あり）

④ 都道府県指導センターに対する巡回指導等

都道府県指導センター及び全国指導センターの事業の実施に伴う諸問題につい

て協議及び指導を行うため、ブロック別の都道府県指導センター会議へ出席して指導し、また、個別に都道府県指導センターを訪問して巡回指導を実施した。

- ・実施期間：令和4年9月～令和5年3月
- ・ブロック会議：全国6ブロック6回
- ・個別巡回指導：32箇所

なお、都道府県指導センターへの個別巡回指導は32箇所であったが、そのうち11箇所は、指導調査部（特別指導室を含む。）において、㈱日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の生活衛生貸付の推進に係る支援・指導を行うため、衛経貸付等の利用状況が低調な地域の都道府県指導センターを対象に巡回訪問指導等を行い、衛経貸付の推薦・利用促進に係る課題の共有や今後の推薦体制づくりへの助言、指導を行った。

- ・生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、都道府県指導センター及び日本公庫による連絡協議会（「衛経協議会」）への参加
- ・特別指導室による個別訪問指導（長野県・群馬県・山梨県）の実施

（2）全国連合会に対する指導事業

16業種の全国連合会の大会及び総会等は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響で中止又はオンラインによる開催となったものもあったが、開催された大会、総会又は展示会等の機会を通じて、生衛組合の運営、業界振興・活性化等に関する指導を実施した。

- ・実施期間：令和4年5月～令和4年11月
- ・実施箇所：全飲連全国山口大会（山口県下関市）ほか各業種全国連合会の全国大会・総会等

（3）指導用資料等の作成、配付

生活衛生業の経営相談等に当たる都道府県指導センターの経営指導員、生衛組合の経営特別相談員等の指導用等の資料として「貸付便覧（生活衛生融資）令和4年度版」「生活衛生関係営業ハンドブック2023年版」「生活衛生関係営業の税制（令和4年度税制版）」を作成し配布した。

① 貸付便覧（生活衛生融資）令和4年度版

- ・作成部数：3,810部
- ・配付先：経営特別相談員（3,031部）、生衛組合（565部）
都道府県指導センター（ 47×3 部＝141部）
全国連合会（ 16×3 部＝48部）、その他（25部）

② 生活衛生関係営業ハンドブック2023年版

- ・作成部数：4,150部
- ・配付先：経営特別相談員（2,784部）、生衛組合（567部）
都道府県指導センター（235部）、全国連合会（64部）
その他（500部）

③ 生活衛生関係営業の税制 令和4年度版

- ・作成部数：48,500部

- ・配 付 先：都道府県指導センター(11,340部)、全国連合会(80部)
生衛組合(34,325部)、その他(2,755部)

(4) 連絡調整及び情報の収集・提供事業

行政庁、関係機関、関係団体等との連絡調整を図り、政策の提言並びに施策についての協議及び協力を行った。また、生活衛生業関連の情報を収集整理し都道府県指導センター及び全国連合会等に対して情報提供を行った。

2 研修事業（一般会計・補助金会計・クリーニング師研修等会計）

(1) 経営指導員研修会（補助金会計）

都道府県指導センターに配置された経営指導員の資質・能力の向上を図り、経営指導体制の強化に資するため、令和4年度は、新任経営指導員研修会についてはオンライン開催、現任経営指導員研修会については対面及びオンラインの併用により開催した。

区分	開催期日	日程	場所	対象者及び参加者数
新任研修	令和4年5月 12日(木)～13日(金)	2日間	全国生衛会館 (対面)	新任経営指導員25名
	令和4年4月13日(水) ～6月15日(水)	計7回	オンライン	新任経営指導員25名
現任研修	令和5年3月 9日(木)～10日(金)	2日間	AP新橋及び 全国生衛会館	現任経営指導員55名 (会場40名、オンライン15名)

(2) 経営特別相談員研修会（補助金会計）

経営特別相談員は、生衛業の健全な発展と公衆衛生の向上に資するため、業界の自主的な実践活動として行う経営指導相談事業の業務を担うものであり、その研修は、業務が的確に実施されるよう生衛組合と都道府県指導センターが協議の上、計画的に行っている。

令和4年度の研修会実績は、47都道府県61回実施、受講者数は1,471名であった。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数(回)	61	60	69	68	61
受講者数(名) a	1,657	1,596	1,549	1,560	1,471
特相員配置数b	2,962	2,899	2,886	2,831	2,805
受講率(%) (a/b)	55.9	55.1	53.7	55.1	52.4

(注) 特相員配置数は、平成30年度、令和元年度及び2年度は3月、令和3年度及び4年度は4月の数値。

(3) 生衛組合等役職員研修会（生衛業経営セミナー）（補助金会計）

本研修会は、生活衛生営業の経営者等を対象に、経営環境の変化に対応した事業経営に必要な知識・情報等を習得させるため、「生衛業経営セミナー」として実施している。

令和4年度は、新型コロナ感染防止策を講じた上で、生衛業の収益力向上を主要テーマとして、次表の7会場で開催し合計359名(外ワラン等144名)の参加があった。

ブロック	開催県	開催期日	開催場所	参加者
北海道・東北	秋田県	R4. 8. 29(月)	秋田キャッスルホテル(秋田市) 【会場開催+オンライン配信】	61名 (31名)
関東甲信越静	長野県	R4. 12. 5(月)	ホテル国際21(長野市) 【会場開催】	47名
	千葉県	R5. 2. 6(月)	京成ホテルミラマーレ(千葉市) 【会場開催】	51名
東海・北陸	石川県	R4. 9. 5(月)	金沢ニューグランドホテル(金沢市) 【会場開催】	47名
近畿	奈良県	R4. 10. 31(月)	ホテル日航奈良(奈良市) 【会場開催】	37名
中国・四国	広島県	R5. 2. 13(月)	ひろしま国際ホテル(広島市) 【会場開催+オンライン配信】	52名 (60名)
九州・沖縄	宮崎県	R4. 10. 3(月)	ニューウェルシティ宮崎(宮崎市) 【会場開催+オンライン配信】	64名 (53名)

※(名)は、オンライン参加数・オンデマンド参加数で外数

(4) クリーニング師研修等事業(クリーニング研修会計)

① 受講者数等の状況

ア クリーニング師研修等事業は、クリーニング師の資質の向上並びにクリーニング業務に従事する者の業務に関する知識の習得及び技能の向上を目的として、平成元年度から全国指導センターが都道府県知事の指定を受けて実施している。また、都道府県指導センターは、全国指導センターの委託を受けて、研修等事業の実務を担当している。

イ 令和4年度のクリーニング師研修受講者数は3,671名、業務従事者講習受講者数4,057名であり、それぞれ第11クール1年目(令和元年度)と比べ、447名減(▲10.9%)、575名減(▲12.4%)となった。また、上記受講者の内、第2型(通信制)の受講者数はクリーニング師研修1,038名、業務従事者講習1,759名となり、コロナ禍によって第1型(会場受講)を避ける受講者の傾向が引き続き顕著に表れた。

なお、特別管理産業廃棄物管理責任者講習は6回実施、受講者数は51名となり、第11クール1年目と比べて開催数は同数であったが受講者数は103名(▲49.7%)と減少した。

ウ 実施回数は、コロナ禍の中での会場開催となったため、1会場当たりの受講者定員数制限等により研修142回、講習は131回で、第11クールと1年目と比べ、それぞれ5回(3.6%)、7回(5.6%)増加した。一方、第2型(通信制)については、研修は43回、講習は48回で第11クール1年目と比べてそれぞれ15回(53.6%)、13

回(37.1%)増加した。

エ 受講者減少の主な理由は、第2型（通信制）受講者として大手クリーニング業者、ホテル、マンション関連の取次ぎ業者、更にリネンサプライ業者等の受講については一定数の受講者数増加に繋がったものの、ここ数年の受講者数減少傾向に加え、新型コロナ感染拡大による第1型（会場受講）の減少も重なり、令和元年度受講者実績に比べ研修、講習ともに約10%の大幅減少となった。

研修区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修	受講者数計	4,118 (137)	4,158 (125)	4,781 (141)	3,671 (142)
	うち2型受講者	544 (28)	1,718 (39)	1,842 (41)	1,038 (43)
	2型受講者割合	13.2%	41.3%	38.5%	28.3%
講習	受講者数計	4,632 (124)	4,098 (112)	4,223 (119)	4,057 (131)
	うち2型受講者	1,079 (35)	2,394 (44)	2,252 (47)	1,759 (48)
	2型受講者割合	23.3%	58.4%	53.3%	43.4%

(注) 「受講者数計」及び「うち第2型受講者」の()は実施回数

② 受講促進活動

令和4年度は、新型コロナ感染拡大防止対策を講じながら、受講者数の目標を達成するため、関係者に対し次の受講促進活動を徹底した。

- ・研修・講習の受講機会の拡大等の取組みとして通信制（第2型）を推進
- ・行政機関との連名による受講案内及び行政機関による受講指導の実施
- ・保健所、都道府県指導センター及び都道府県クリーニング生活衛生同業組合との相互連携による受講申込み指導、勧奨、催促の実施強化
- ・大型クリーニング事業者、リネンサプライ業者等への受講勧奨

③ 研修・講習開催に関する広報等

全国クリーニング生活衛生同業組合連合会が毎月発行する機関誌に、クリーニング師研修等の開催予定を掲載するとともに、全国指導センターのホームページに都道府県指導センターの開催予定を掲載した。

(5) 都道府県生活衛生関係営業指導職員研修会（一般会計）

都道府県生活衛生関係営業指導職員研修会は、都道府県、政令市、保健所等の行政に従事する生活衛生業指導職員を対象に、業務に必要な知識等の習得を図るため、実施している。

令和4年度は新型コロナ感染防止のためオンライン研修会を有償で実施し、参加者は49名であった。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催期日	30. 8. 2 (木) ～3 (金)	1. 8. 1 (木) ～2 (金)	中止	3. 8. 27 (金)	4. 8. 26 (金)
参加者数	53名	50名	－	68名	49名
開催方法 ・参加費	集合研修 参加費あり	集合研修 参加費あり	－	オンライン研修 参加費なし	オンライン研修 参加費あり

3 消費者対応事業（補助金会計）

- （１）都道府県指導センターにおける消費者及び生衛業者の苦情への対応について、必要な助言・指導を行った。
- （２）１１月の標準営業約款促進月間における普及、登録促進の事業に合わせ、都道府県指導センター等に消費者・利用者向けのポスター・チラシを配布した。

4 情報ネットワーク事業（一般会計・補助金会計）

（１）システム維持管理事業

全国指導センターが構築している生衛業情報ネットワークシステム（電子メールなどの基本機能、名簿情報管理機能（生衛業者名簿管理、クリーニング師名簿管理、特別相談員名簿管理、関係団体名簿管理、役職員名簿管理）、相談業務機能、アンケート調査集計機能、全国指導センター及び都道府県指導センターのホームページデータ更新管理）の運営管理、及び融資関係、統計資料、相談事例等の各種情報の蓄積を行うとともに、システムを維持するために必要な保守を行った。

（２）健康増進事業等に関する情報提供事業

全国指導センターは、受動喫煙による健康への影響、健康入浴推進事業に取り組む公衆浴場、ヘルシーメニューの提供や食育活動に取り組む飲食店、バリアフリー化や身体障害者補助犬の受け入れに特別な配慮を行っている生衛業者等、国民生活の身近な場所で生衛業者が取り組む健康増進事業並びに標準営業約款登録に関する情報について、全国の生衛業者の情報を一元的に管理するとともに、インターネットにより一般国民に対する的確な情報発信を行った。

5 経営安定化事業（補助金会計）

（１）振興指導事業

全国連合会及び生衛組合が厚生労働省に申請して実施する「生活衛生関係営業対策事業費補助金」に係る申請手続き、申請事業の内容等についての相談・指導を行うとともに、補助事業の進捗状況の確認、予算の適正執行確保、審査会のコメントを的確に実施するための巡回ヒアリング指導を実施した。

- ・令和４年度は以下の９組合（新規申請）への巡回ヒアリングを実施

群馬県社交組合・埼玉県社交組合・徳島県社交組合・鹿児島県社交組合・新潟県公衆浴場組合・石川県めん類組合・兵庫県クリーニング組合・

(2) 組合活動活性化事業

業界の振興や衛生水準の維持・向上等を図る目的で、組合ホームページの作成など情報システムを活用して広く発信することに自主的に取り組もうとする生衛組合に対して、専門家を派遣し、技術的指導・助言を行った。

・令和4年度は以下の4組合への巡回訪問を実施

山形県料理組合(開設)・東京都食肉組合(更新)・和歌山県美容組合(更新)・
香川県理容組合(更新)

(3) 衛生水準の確保・向上事業

生衛組合は、衛生水準の確保・向上等を使命とする同業者の組織であり、事業者の経営の健全化と生衛業の振興を図ることにより、利用者に安全・安心なサービスを提供するための活動を実施している。

全国生活衛生同業組合中央会、各全国連合会等は、毎年11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施しているが、全国指導センターは、同推進月間に共催団体として参画し、都道府県指導センターの協力を得て、下記の支援事業を実施し、もって生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上に資することとしている。

①「衛生水準の確保・向上事業推進会議」の開催

ア 実施概要

「生活衛生同業組合活動推進月間」の円滑な実施を支援するため、都道府県指導センターが中心となり、各生衛組合、都道府県・政令市・保健所等の関係行政機関、日本公庫等の参画を得て、「衛生水準の確保・向上事業推進会議」を開催した。

同会議では、関係機関が生衛組合の周知・広報や組合活動の活性化を推進するための行動計画を策定し、その計画に基づく事業を実施するとともに、事業の実施結果について評価を行った。

イ 実施状況等

令和4年7月から令和5年2月にかけて、47都道府県で延べ107回の推進会議等を開催した。

区分	実施都道府県数	実施回数	延参加機関数
(1) 準備的会議	17	17 (1)	201
(2) 本会議（行動計画作成）	47	47 (1)	801
(3) 本会議（事業評価実施）	43	43 (1)	636
計		107 (1)	1,638

(注) 実施回数欄の（ ）はオンライン開催回数(対面との併用を含む)

②「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

ア 実施概要

都道府県指導センターにおいて、都道府県・保健所等が保有する生衛業の新規営業許可店舗情報を行政文書公開請求により入手し、名簿として整備した上で生衛組合に提供するとともに、これら店舗に対するダイレクトメール用名簿として利用することにより、生衛組合の組合員加入勧奨活動を支援した。

イ 実施状況等

令和4年度の全国で入手した新規営業許可店舗情報は約11万8千件であり、業種別内訳は次表のとおりであった。

業 種	飲食業 計	理 容	美 容	興 行	旅 館 ホテル	簡易 宿所	浴 場	クリー ニング	合 計
件 数	82,358	1,399	11,792	30	1,539	363	63	374	117,946

(注：新規営業許可の対象期間は令和3年度。但し、一部の県においては、令和4年度直近時点までを含む)

③ 広報啓発活動の実施

ア 実施概要

生衛組合が実施する組合加入勧奨及び活動基盤強化等を支援するため、生衛組合の意義や役割、生衛組合への加入案内等に関するリーフレット等の広報啓発資料を作成し、都道府県指導センター及び生衛組合を通じて、組合員や地域の生衛業者、その他関係機関等に配布した。

また、生衛組合活性化塾の開催については、せいえいNAVIによる開催案内を実施した。

イ 実施状況等

1) 令和4年度リーフレットの作成状況

資料名(作成者)	趣旨	配布対象	印刷数
「生活衛生業、生活衛生同業組合の役割と活動」(全国指導センター)	生活衛生業及び生衛組合が地域の暮らしを支える営業又は活動を実施していることを紹介する普及啓発チラシ(生衛業及び生衛組合の役割等)	組合員 組合未加入者 行政機関 その他関係団体	295,000
「生活衛生同業組合加入をおすすめします」(全国指導センター)	組合未加入者や新規開業者を対象とした生衛組合加入メリットを紹介する組合加入勧奨チラシ	組合未加入者	295,200

2) 新規営業許可店舗に対するダイレクトメールの実施

都道府県指導センターは、全国指導センターが作成した広報・啓発資料及び独自に作成したリーフレット等を利用して、新規開業店舗を対象に、生衛組合の意義・役割や組合加入の優位性を周知するためのダイレクトメールを実施した。

令和4年度におけるダイレクトメールは、44都府県指導センターで実施され、送付数は約8万2千件であった。

④「衛生管理等に関するセミナー」の開催

ア 実施概要

行政と生衛組合の連携を支援し、地域の生衛業者（組合員以外の者も含む。）を対象に、生衛組合や保健所等との合同開催により、新型コロナウイルス感染防止対策、HACCPの考え方を取り入れた新しい衛生基準や受動喫煙防止対策等への対応、「自主管理点検表」の普及等に係る衛生管理等セミナーを開催した。

イ 開催状況等

令和4年度は、13都道県で40回の衛生管理等に関するセミナーを開催し、1,406人が参加した。

なお、1会場でオンラインとの併用開催が実施された。

⑤「生衛組合活性化塾」の開催

ア 実施概要

生衛組合の将来を支える若手組合員及び組合事務局職員等を対象に、生衛組合の組織・基盤強化と、組合活動の活性化、ネットワークの強化等を目的として、生衛法、生衛組合、生衛業界の現状と課題等に関して業種横断的な参加者による研修会を開催した。

イ 開催状況等

令和4年度は、44都道府県で51回の「生衛組合活性化塾」を開催し1,130名の参加があった。

生衛組合活性化塾の開催に当たっては、生衛組合の組織強化、活動活性化についての注目事例の紹介等を実施したほか、一部の会場では「生衛組合活動状況事例集」を配付した。

開催方法は、オンラインが1回、会場及びオンライン併用が8回実施された。

なお、全国指導センター主催で令和5年3月に開催した「生衛組合活性化塾2023 I N東京」は、オンラインで開催し68名の参加があった。

⑥ 都道府県知事等に対する組合活動の支援要請活動

都道府県指導センターにおいて、都道府県生活衛生同業組合連絡協議会等とともに都道府県知事、その他関係機関の長等と面談し、意見交換と生衛組合への支援要請等を行った。

令和4年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止関係等を要請事項として、33都道府県で延べ74回実施された（うち、都道府県知事に対する要請活動は11都県13回）。

（４）生衛業地域活性化連携事業

① 複数の生衛組合及び都道府県指導センターが連携して展開する地域活性化連携事業について、円滑な実施を確保するため、全国指導センターが総合的な支援・指導を実施した。

- ・令和4年度は以下の3県における事業委員会等へのオブザーバーとして参加
岩手県「地域包括ケアシステムと連携した生活支援サービス事業の拡大事業」
岐阜県「安全・安心・おもてなしの地域活性化システムの構築事業」
三重県「「せいえいカード」登録店の拡充事業

- ② 「地域包括ケアシステム」への生活衛生業、生衛組合の参画を促す観点から、生衛組合及び都道府県指導センターへの情報提供を行い、地域内における取り組みを指導・推進した。

6 生活衛生関係営業経営基盤強化等事業（補助金会計、一般会計）

（１）生活衛生関係営業収益力向上事業

令和4年10月の都道府県における最低賃金引上げにより、生活衛生業においてはその影響が懸念され、早急な対応が求められていることから、都道府県指導センターと連携し全国各地において最低賃金制度の周知及び確実な賃上げを確保するための収益力向上を目的とするセミナーを開催した。

令和4年度開催実績

	開催回数（令和3年度）	参加人数
団体連携セミナー	176回（132回）	8,944名
直轄・外部委託セミナー	8回（9回）	87,151名
経営特別指導員セミナー	58回（63回）	1,457名
合 計	235回（204回）	97,552名

※1 新型コロナ感染拡大で開催を中止した団体連携セミナーの6回を除く。

※2 外部委託セミナーの参加人数には、配信動画(9本)の延べ視聴者数86,792回を含む。

（２）経営基盤体制強化事業

① 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業（令和3年度補正予算の繰越）

新型コロナの感染拡大により経営が悪化した生活衛生業への支援体制として都道府県指導センター内に社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家チームを配置し、支援を希望する生活衛生業への専門家派遣による個別相談・指導等の事業を令和3年度に引き続いて実施した。

令和4年度実施状況

	件数等（令和3年度）
専門家登録人数	975人（1,556人）
個別相談対応件数	5,708件（9,890人）
説明会等開催回数	72回（102回）
うち参加者数	1,057人（1,161人）

また、日本行政書士会連合会と業務委託契約を結び、生衛組合員を対象に国や地方公共団体が実施する各種の支援金、給付金及び融資等に関する相談や申請書類の作成等の手続きについて支援を希望した場合に、日本行政書士会連合会が派遣する行政書士がこれに対応して申請全般の相談、書類作成の指導等について個別に支援する事業を併せて実施した。（令和3年度補正予算の繰越）

令和4年度実施状況

	件 数	(令和3年度)
行政書士派遣依頼件数	6,138件	(7,542件)

② せいえい支援ポータルサイトの活用促進

新型コロナ感染防止対策、生衛業支援策に関する「せいえい支援ポータルサイト」を令和2年10月に開設し、生衛業者等に対して最新情報を提供した。

令和4年度活用状況

	閲覧件数	閲覧ページ数
サイト閲覧件数	延べ 5,381人	延べ 13,415ページ

③ 生活衛生貸付に関する各種相談対応事業

生衛組合及び都道府県指導センターが行う生活衛生貸付に関する各種相談業務を補完し、全国の生衛業者(主に組合員)を対象にFAX・メール等による生活衛生貸付の融資・返済相談等の対応窓口を設置することにより、長引くコロナ禍や物価高騰等で甚大な影響を受けている営業者の資金繰り等を支援した。

令和4年度実施状況

	件 数	(令和3年度)
融資相談対応	22件	(33件)
返済相談対応	1件	(5件)
その他相談対応	0件	(1件)
合 計	23件	(39件)

(3) 経営力底上げ事業

全国指導センターで開発した生活衛生関係営業経営支援アプリ「せいえいNAV I」を「広く活用いただく」ために、あらゆる機会を通じて広報活動を実施するとともに、行政機関等の生衛業に関する最新情報を入手し、当該支援アプリにより生衛業者に対する的確な情報発信を行った。

また、当該支援アプリの保守、管理を行うとともに、専門家を含む委員会を設置し、運用、周知、活用策等について検討を行った。

7 衛生水準確保・振興調査研究事業(補助金会計)

令和4年度の振興調査研究事業として「生活衛生関係営業経営状況調査」を実施した。本調査は、生活衛生業の経営状況(売上、人件費等)に関する月次データを四半期単位で継続的に把握する定例調査(四半期毎)と、年1回、生活衛生業の雇用や後継者の状況、経営上の課題、今後の経営方針等を把握する特別調査を実施するもので、生衛業者へ情報提供していくことにより、生活衛生業の経営の安定化を推進するとともに、今後の生活衛生業に対する諸施策を検討・提言していく際の基礎資料として活用するために全国的な調査を実施した。調査結果報告書は、16業種ごとに冊子にして関係団体等に配付するとともに、全国指導センターのホームページでも公表した。

- ・調査対象：都道府県に所在する生活衛生業 3, 290店
- ・調査方法：都道府県指導センター等を通じて調査対象者に調査票を配布、後日回収した。
- ・調査回数及び実施時期

第1回調査：令和4年1月 ～ 3月期	実施時期 令和4年 5月下旬
第2回調査：令和4年4月 ～ 6月期	実施時期 令和4年 8月下旬
第3回調査：令和4年7月 ～ 9月期	実施時期 令和4年11月下旬
第4回調査：令和4年10月～12月期	実施時期 令和5年 1月下旬
- ・報告書：4, 000部 都道府県センター 3, 290部 (70部×47センター)
全国連合会 48部 (3部×16連合会)、その他662部

8 受動喫煙防止対策事業（補助金会計）

生活衛生関係営業者であって「受動喫煙防止対策助成金」（労働者災害補償保険）の適用を受けない事業者（いわゆる一人親方等）が、受動喫煙防止対策を推進するため事業所内に喫煙室の設置等を行う際の費用の一部について助成を行った。

また、喫煙室の利用状況や換気装置の経年劣化など維持・管理状況について複数個所の立入検査を実施した。

（助成件数）

- ・一般飲食 7件

（立入検査）

- ・一般飲食 1件 ・浴 場 1件

9 標準営業約款事業（標準営業約款会計・補助金会計）

（1）制度の普及、促進

令和4年度は、標準営業約款の改正など約款内容を見直す動きがなかったため、標準営業約款委員会は開催しなかったが、標準営業約款制度の一層の普及を図るため、厚生労働省をはじめ都道府県指導センター、関係生衛組合、関係機関等の理解と協力を得ながら制度の周知・広報活動を実施した。

（2）普及、登録促進用ポスター及びチラシの作成・送付

令和4年11月の標準営業約款普及登録促進月間における普及、登録促進用のポスターを作成するとともに、チラシを増刷し、都道府県指導センターを通じて配布した。

なお、ポスター・チラシのデザインを刷新した。

- ・作成枚数：A2ポスター 20, 800枚
A4チラシ 185, 000枚

- ・配布先：標準営業約款登録店、都道府県、市区町村、都道府県指導センター、全国連合会、生衛組合、保健所、消費者及び消費者団体等

<参 考>

○ 令和4年度標準営業約款登録件数

・理 容 業	： 947件	(新規登録 22件、再登録 925件)
・美 容 業	： 1,139件	(新規登録 18件、再登録 1,121件)
・クリーニング業	： 294件	(新規登録 6件、再登録 288件)
（うち取次店	： 20件	(新規登録 2件、再登録 18件)
・め ん 類 業	： 27件	(新規登録 1件、再登録 26件)
・一 般 飲 食 業	： 14件	(新規登録 0件、再登録 14件)
5業種計	： 2,421件	(47件 2,374件)

○ 令和5年3月末現在の登録店舗数

(前年度比)

・理 容 業	： 17,159件	(▲390件)
・美 容 業	： 8,346件	(▲490件)
・クリーニング業	： 1,182件	(▲197件)
（うち取次店	： 75件	(▲ 12件)
・め ん 類 業	： 283件	(▲ 1件)
・一 般 飲 食 業	： 215件	(+ 2件)
5業種計	： 27,185件	(▲1,076件)

10 その他の事業（一般会計）

（1）研修室等活用事業

全国生衛会館の研修室等の有効活用を行うことにより、生活衛生業の振興に係る各事業の側面的支援を行った。

（2）出版事業

以下の出版物の作成、販売を行った。

・令和4年度版貸付便覧（生活衛生融資） 作成 600部、販売 572部

（3）受託事業

① 生活衛生関係営業のデジタル化推進に向けたモデル事例の開発実施及び効果検証等事業

(株)日本能率協会総合研究所が厚生労働省の委託事業として実施する「生活衛生関係営業のデジタル化推進に向けたモデル事例の開発実施及び効果検証等事業」について、都道府県指導センター等と連携し、デジタル化推進の研修会の受講や営業者モデル事業の実施に取り組んだ。

ア 地域デジタル相談員研修会

- ・開催日時：令和4年8月～
- ・開催方法：オンライン方式
- ・研修テーマ：基礎講習2本(各20分)、テーマ講習9本(各20分)
- ・参加者：経営指導員等187名(うち修了証発行150名)

イ 生衛業者向け研修

- ・開催日程：令和4年11月～
- ・開催方法：オンライン方式
- ・研修テーマ：基礎編(40分)、業種別編(各20分)
- ・参加者：生衛組合員等164名

- ウ 営業者モデル事業の実施
 - ・事業参加都道府県：25道府県
 - ・モデル事業数：31モデル事業
 - ・実施期間：採択内示日～令和5年1月末
 - ・成果発表：7事例のプレゼン報告
- ② 生活衛生関係営業の景気動向等調査の実施
 - 日本公庫が実施する一般競争入札で落札し、都道府県指導センターに業務再委託して実施した。
 - ア 調査対象：47都道府県に所在する生活衛生業
 - イ 調査方法：都道府県指導センターを経由し、経営指導員等の訪問による面接調査及び郵送調査として、四半期ごとに年4回の調査を実施
 - ウ 調査件数：1都道府県当たり70先（標本数3,290先）

注：令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

別記 1

令和 4 年度 理事会開催状況

回 数	開催日時及び会場	議 案
第 1 回	令和4年6月2日（木） 13:00～13:50 於：全国生衛会館	第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書（案）の承認 を求める件 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告書（案）の承認 を求める件 第 3 号議案 職場におけるハラスメントの防止に 関する規程の制定に関する件 第 4 号議案 令和 4 年度第 1 回評議員会の開催に 関する件 その他
第 2 回	令和4年6月24日（金） 14:30～14:40 於：全国生衛会館	第 1 号議案 理事長・副理事長及び専務理事等の 選定に関する件 その他 職務執行状況の報告について
第 3 回	令和5年2月22日（水） 14:00～15:00 於：全国生衛会館	第 1 号議案 令和 5 年度事業計画書（案）の承認 を求める件 第 2 号議案 令和 5 年度収支予算書（案）の承認 を求める件 第 3 号議案 令和 4 年度第 2 回評議員会の開催に 関する件 その他

○上記いずれも対面及びオンライン出席との併用開催

別記 2

令和 4 年度 評議員会開催状況

回 数	開催日時及び会場	議 案
第 1 回	令和4年6月24日（金） 14:47～15:46 於：全国生衛会館	第 1 号議案 令和 3 年度事業報告に関する件 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告書（案）の承認 を求める件 第 3 号議案 評議員の選任に関する件 第 4 号議案 任期満了に伴う役員（理事・監事） の選任に関する件 その他
第 2 回	令和 5 年 3 月 7 日（火） 14:20～15:20 於：全国生衛会館	第 1 号議案 令和 5 年度事業計画書の報告を求め る件 第 2 号議案 令和 5 年度収支予算書の報告を求め る件 その他

○上記いずれも対面及びオンライン出席との併用開催